新年を迎えて

農林水産省 消費・安全局 植物防疫課防疫対策室長 羽 石 洋 平

2022年を迎え、皆様に新年のお喜びを申し上げます。 植物防疫施策における最近の動きと所感を申し上げ、 新年のご挨拶とさせていただきます。

近年,温暖化等の気候変動,人やモノの移動の増加等を背景として,病害虫の侵入・まん延のリスクが高まっています。また,薬剤耐性の発達や,後述の「みどりの食料システム戦略」に対応していくことが急務となっています。

農林水産省では、これら植物防疫をめぐる諸情勢の変化を踏まえ、現行制度の課題等を点検し、今後の制度の在り方の検討を行うことを目的として、令和2年3月、「植物防疫の在り方に関する検討会」を設置しました。検討会では、計4回の会議において日本植物防疫協会の早川理事長をはじめとする委員の皆様に活発な議論をいただき、6月には中間論点整理として、総合的病害虫管理の推進や中古農業機械に対する輸入検査など、検討の論点を取りまとめいただいたところです。整理いただいた各論点につき、具体的な施策に反映できるよう、検討を深めてまいりたいと考えております。

最近の農林水産省の動きとして、まず、「みどりの食料システム戦略」について触れたいと思います。

我が国の食料・農林水産業は、気候変動やこれに伴う 大規模自然災害、生産者の高齢化や減少等の生産基盤の 脆弱化など大変厳しい課題に直面しています。一方、 様々な産業で、SDGsや環境への対応が重視されるよう になり、これらに的確に対応していく必要があることか ら、農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料 システムの構築が急務となっています。

このため、農林水産省は、食料・農林水産業の生産力 向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、 令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し ました。

本戦略では、2050年までに目指す姿の一つとして、 化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減するという 目標を掲げております。この目標を達成するためには、 化学農薬のみに依存しない総合的病害虫管理の取組の推 進等をより一層進めていくことが必要です。皆様におか れましては、総合的病害虫管理に関する最新の知見、取 り組みやすい技術、優良な取組等について、広く発信い ただくなど、ご協力いただけると幸いです。

国内の病害虫の状況としては,2018年以降, 鹿児島県, 宮崎県, 沖縄県でサツマイモ基腐病の被害が発生してお り、農研機構や関係県、生産者等の協力により、防除対策の確立が進められています。また、昨年からは3県以外での本病の確認が相次ぎ、現在22都道県での発生が確認されていますが、該当県での適切な防除対策の実施により、発生が確認された圃場単位で病害の発生が抑え込まれているところです。

国内の一部地域で発生が確認されているテンサイシストセンチュウおよびジャガイモシロシストセンチュウについては、引き続き植物防疫法に基づく緊急防除を実施しています。これまでの調査や防除対策の結果などを踏まえ、対策検討会議において本年度以降の防除対策を検討することとしています。

また、5月以降、九州本土を含む沖縄・九州地方においてミカンコミバエ種群の誘殺が相次いで確認されました。誘殺が確認された場合は、県、市町村、JA等と連携し、トラップの増設、調査頻度の強化とともに誘殺板の設置等を行い、九州の一部の地域では、ヘリコプターはよる誘殺板の散布も実施し、被害の発生を防止しているところです。

輸入植物検疫では、訪日旅行客の急増に伴い、携帯品による植物の違法な持込みによる病害虫の侵入リスクが高まっていたことから、違法事案への対応の厳格化を図ってきたところです。現在、新型コロナウイルスの影響による訪日旅行客の減少に伴い、携帯品における違法な植物の持ち込みは減少している一方で、外国来郵便物による持込みが増加しています。このため、重要な病害虫が我が国に侵入することがないよう、関係省庁等の協力の下、外国来郵便物の検査を強化することとしています。

諸外国との植物検疫協議については、国、地域別の輸出拡大戦略に位置づけられた国や品目について、重点的かつ戦略的に植物検疫協議を進めています。昨年は、10月1日にベトナム向けうんしゅうみかん、11月8日に米国向けメロンが輸出解禁されました。現在は、ベトナム向けぶどう、インド向けりんご、スギ材、米国向けさくらの切り枝、タイ向けかんきつ類、玄米、メキシコ向け精米などの検疫協議を進めているところです。

以上、植物防疫課の最近の動きを紹介させていただきました。

引き続き、国内外の病害虫に関するリスクを注視して、迅速かつ的確に植物検疫、病害虫防除を実施し、農業の安定生産・発展に貢献していきたいと考えています。本年も皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

For the New Year. By Yohei HANEISHI